

挑みつづける、変わらぬ意志で。



東京商工会議所

会員企業の防災対策に関するアンケート

2020年5月13日

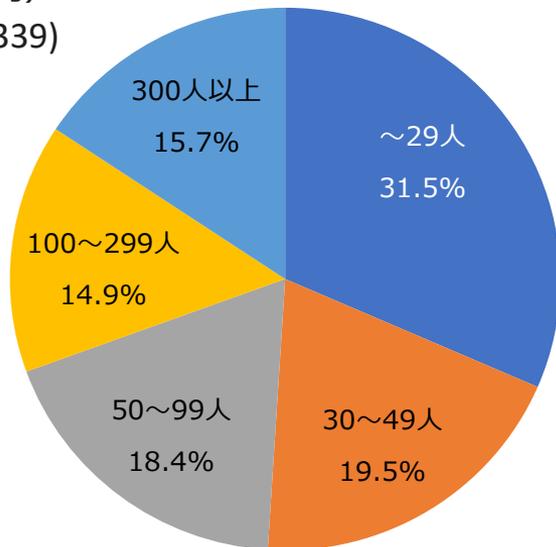
東京商工会議所 災害対策委員会

- ・表中の「%」は小数点第2位で四捨五入を行っており、合計が100%にならない場合がある。
- ・複数回答の設問は、構成比の合計が100%を超える場合がある。
- ・本文や図表中の選択肢表記は、語句を短縮・簡略化している場合がある。
- ・各設問について、回答全体をまとめて集計した「単純集計」と、従業員規模別や地域別に区分して集計した「クロス集計」を行っている。
- ・前回調査（2019年5月公表）以前の数値を参考値として記載しているが、調査方法の違い等から比較には留意が必要である。

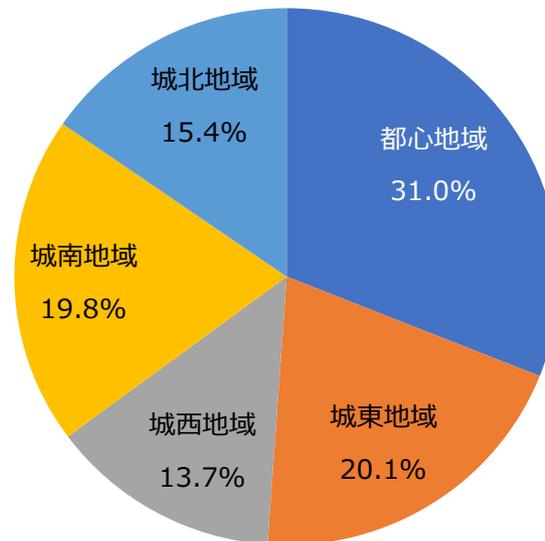
I. 調査目的・背景

- ・ 2014年5月、東京都と「東京の防災力向上のための連携協力に関する協定」締結。
本協定の一環として、同年より毎年1回、本アンケートを実施
- ・ 2020年3月13日（金）から31日（火）まで、
会員企業13,297件にFAXおよびメールにて調査票を送付
- ・ FAX、メールまたはオンラインで1,353社が回答（有効回収率10.2%）

＜従業員別構成＞
 （都内）
 (n=1,339)



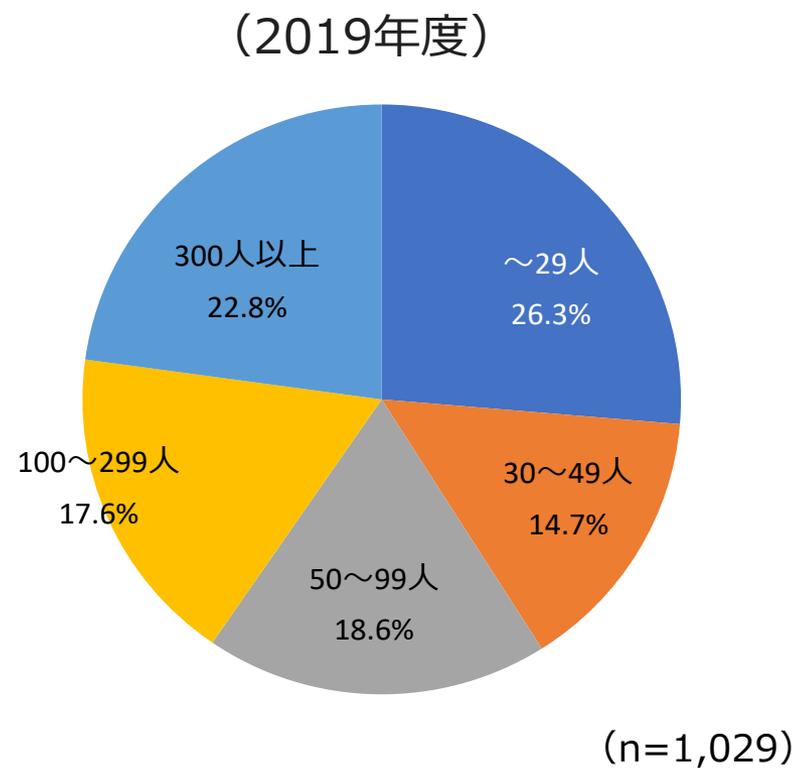
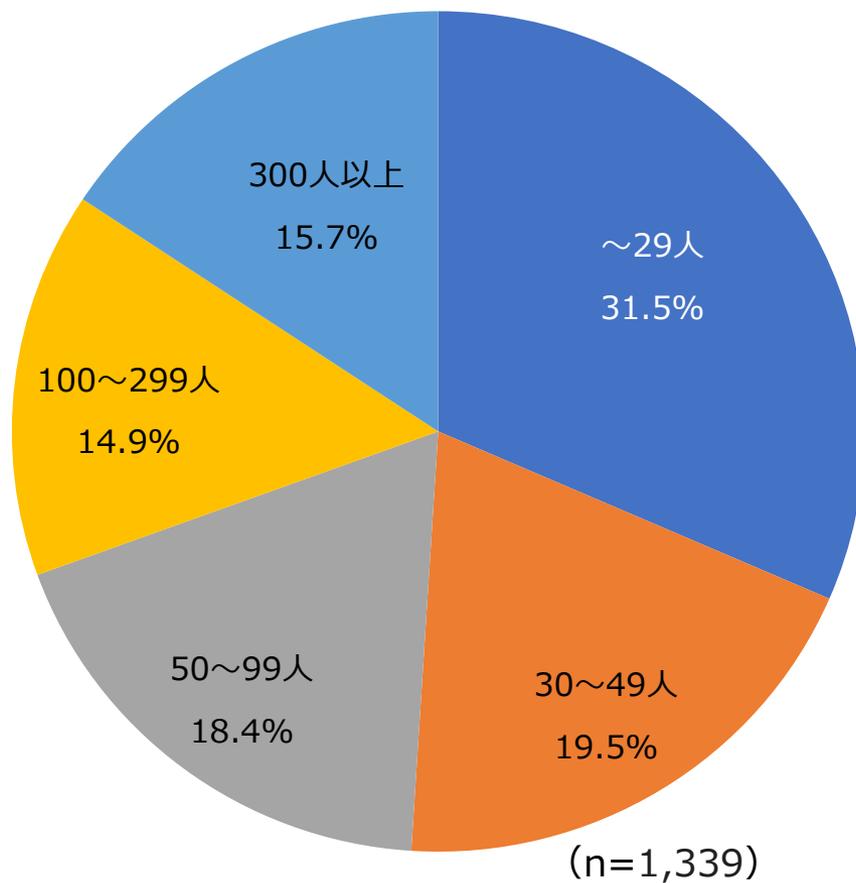
＜地域別構成＞
 (n=1,334)



※地域区分
 都心：千代田、中央、
 港、台東
 城東：江東、墨田、足立、
 葛飾、江戸川
 城西：新宿、中野、
 杉並、練馬
 城南：品川、目黒、大田、
 世田谷、渋谷
 城北：文京、北、荒川、
 豊島、板橋

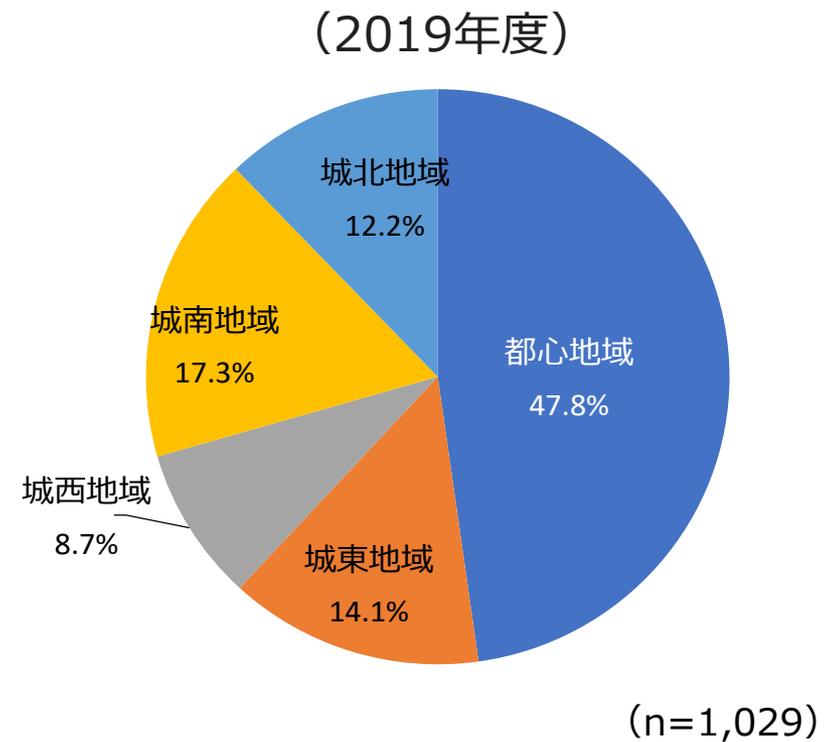
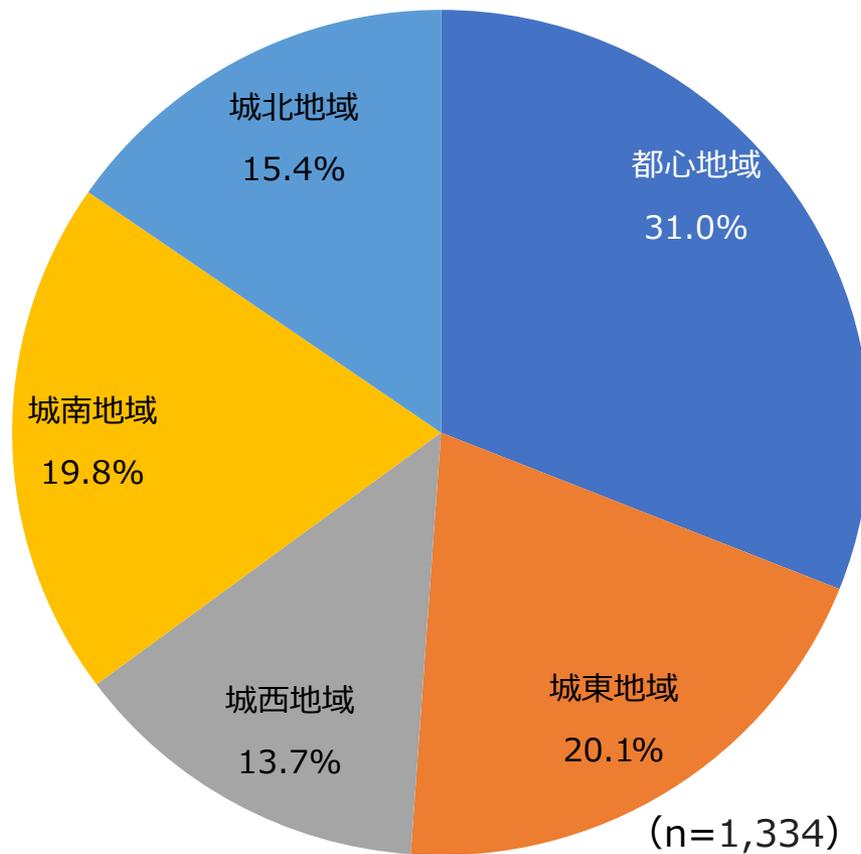
Ⅱ. 回答企業属性

従業員別構成 (都内)



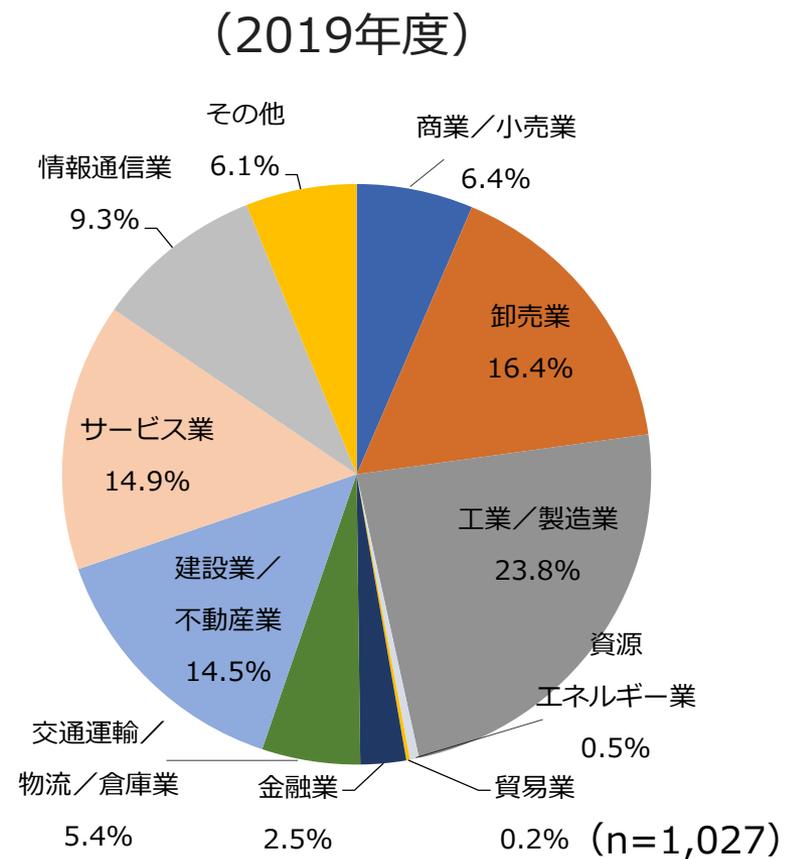
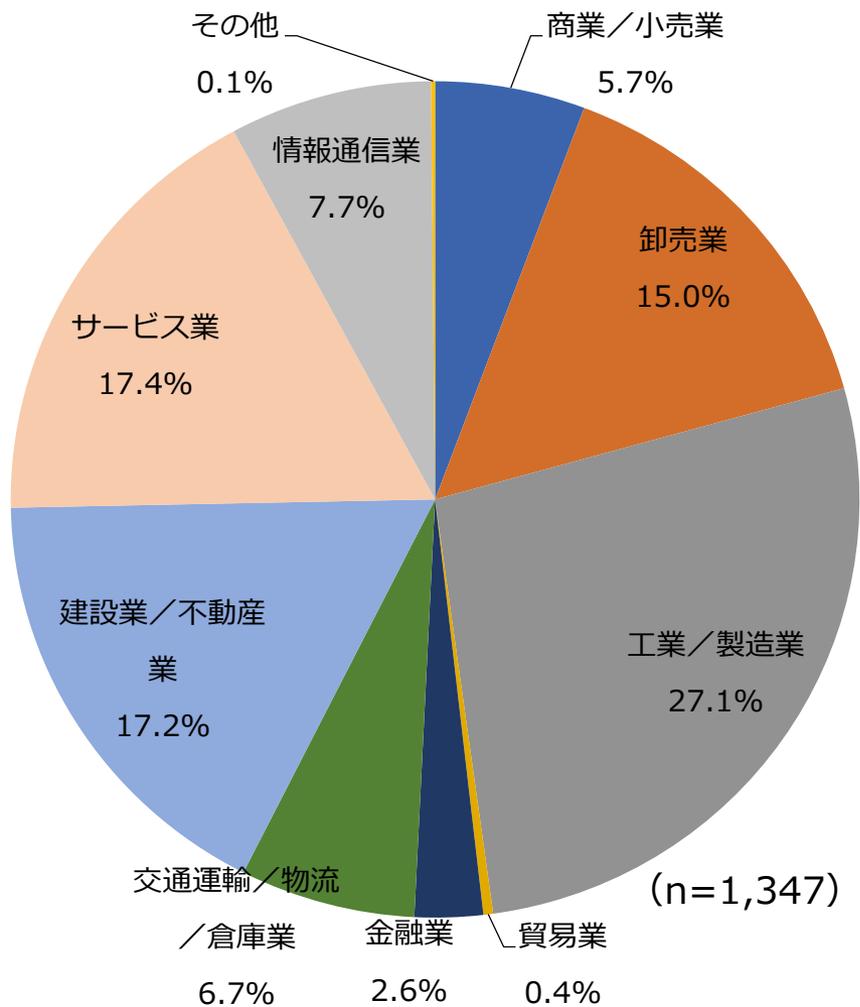
Ⅱ. 回答企業属性

地域別構成



Ⅱ. 回答企業属性

業種別構成



Ⅲ. アンケート結果について

アンケート実施項目

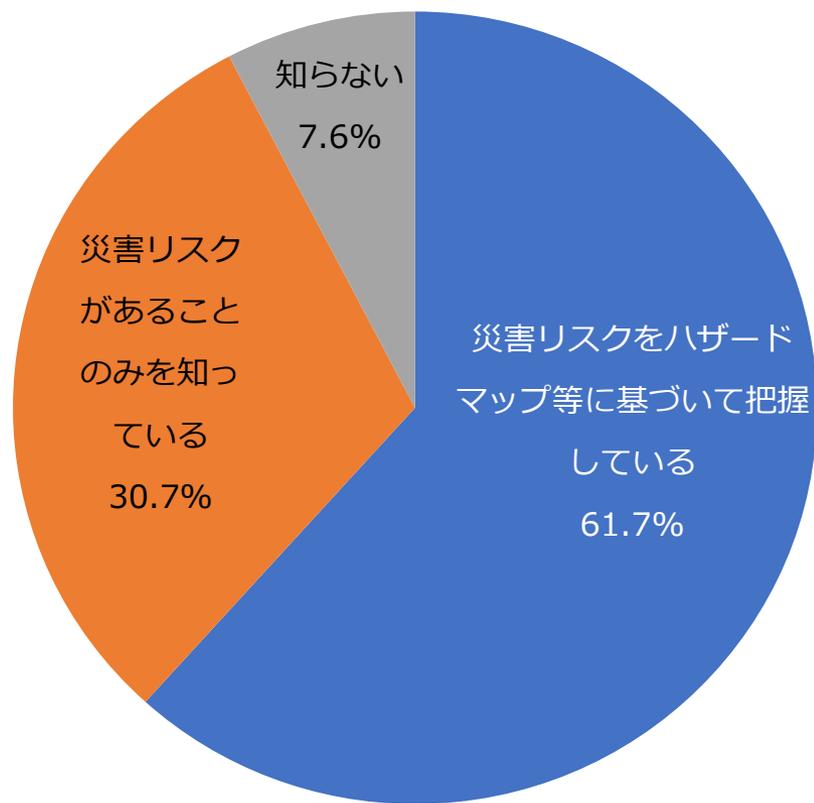
1. 災害の被害想定・BCP策定について・・・P8
2. 東京都帰宅困難者対策条例について・・・P12
(安否確認手段、備蓄、一時滞在施設について)
3. 水害対策について・・・P18
4. 防災に関する人材育成について・・・P25
5. 行政への要望について・・・P28

1. 災害の被害想定・BCP策定について

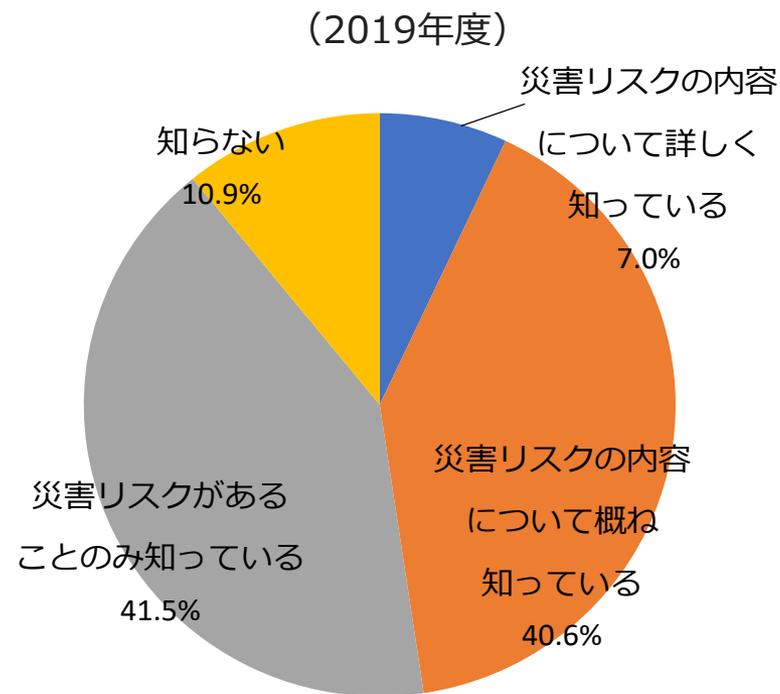
事業所所在地の災害リスクの認知度

約6割の企業が、自社の事業所所在地における災害リスク（※）をハザードマップ等に基づいて把握している

※災害リスク・・・地震、河川氾濫の他、高潮や火山噴火等を含む



(n=1,347)

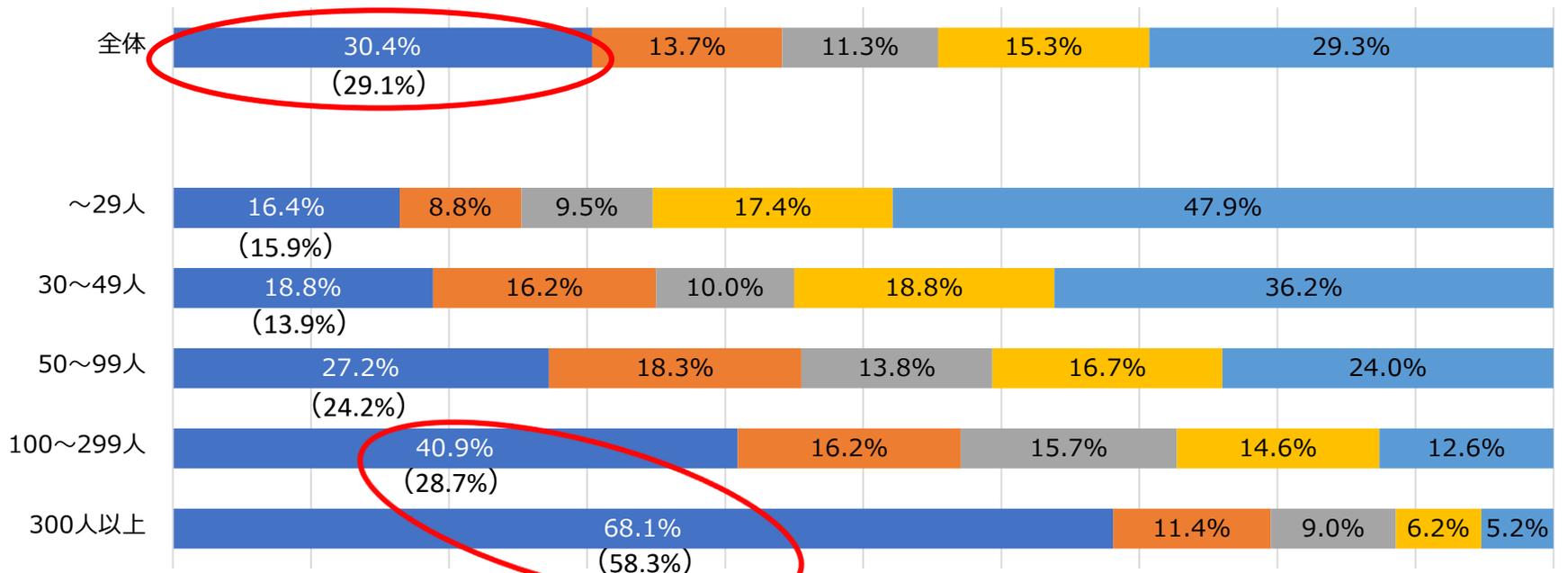


(n=1,029)

BCP（事業継続計画）の策定

「BCPを策定済」企業の割合は **30.4%に増加**（前回29.1%）
 特に、「100～299人」40.9%（前回28.7%）、
 「300人以上」68.1%（前回58.3%）で策定済企業の割合が増加

- BCP(事業継続計画)を策定済
 - BCPを策定中または検討中
 - BCPは策定していないが防災計画を策定済
 - 防災計画を策定中または検討中
 - いずれも未策定
- ※グラフ下の（ ）内は前回数値



(n=1,346)

BCP策定後の運用や見直しの実施

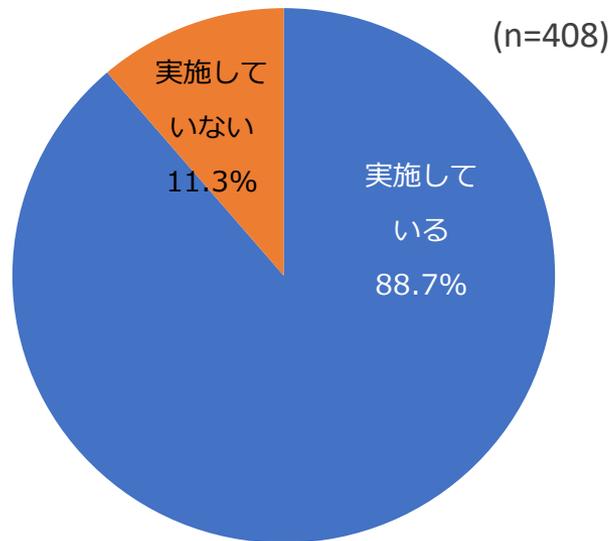
「BCP策定済」の約9割が策定後、「見直し」または「訓練」を実施している

「BCP未策定」の企業では、策定に必要な事項として、

56.8%が「策定手順をまとめたマニュアルや業種・規模に応じた作成例」をあげた

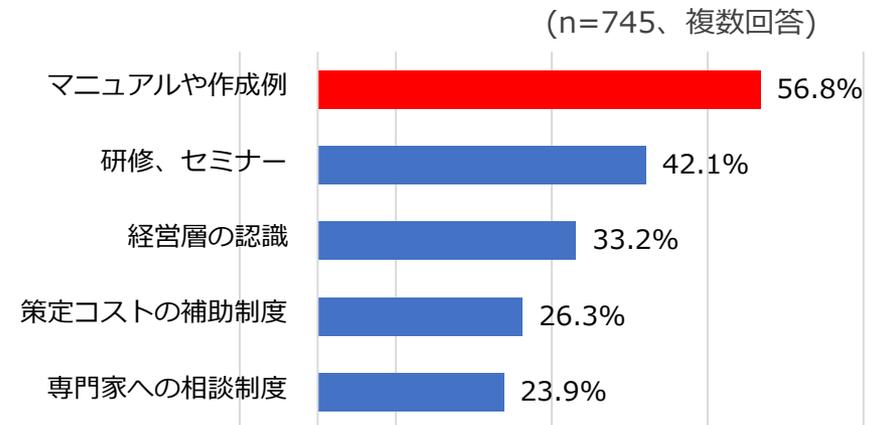
BCP策定済み企業

BCP策定後の運用や見直しの実施状況



BCP未策定企業

BCPを策定するために必要な事項



<その他の回答>

防災知識を有する人材の確保 19.2%

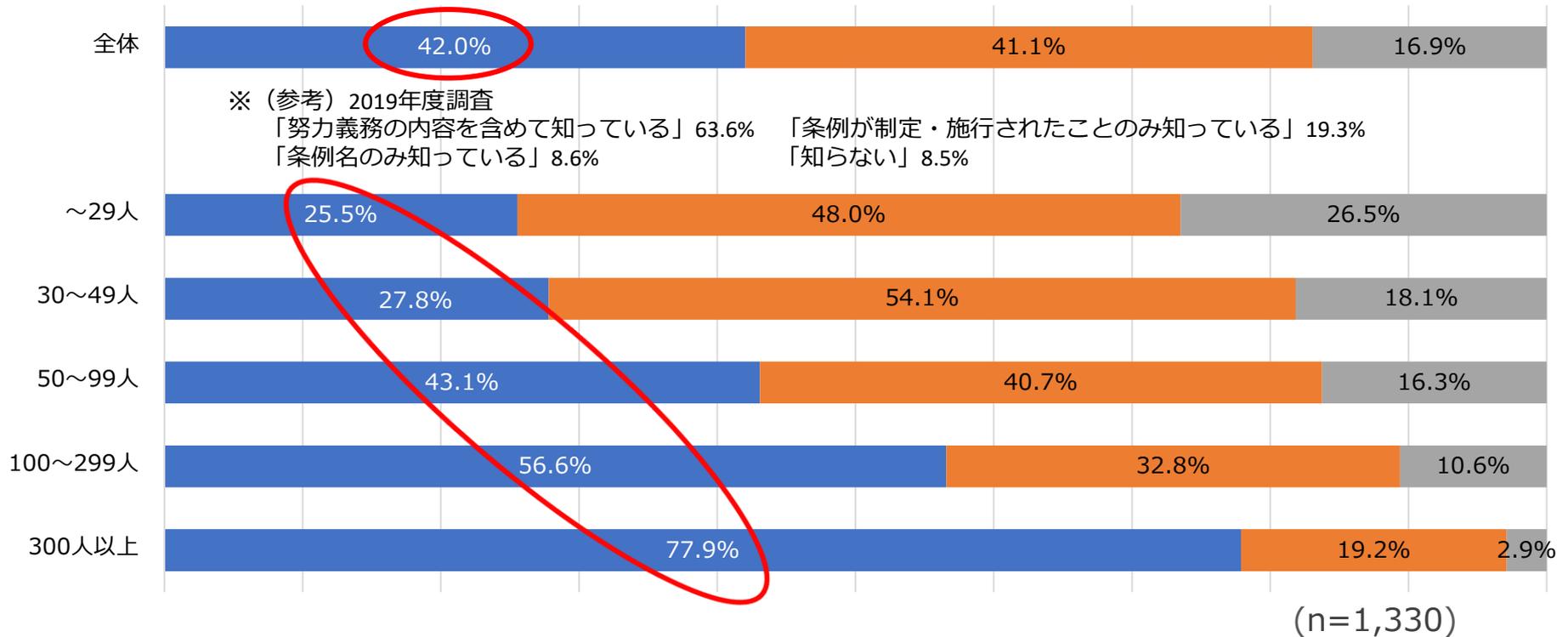
法令による奨励 13.8% 等

2. 東京都帰宅困難者対策条例について (安否確認手段、備蓄、一時滞在施設について)

帰宅困難者対策条例の認知度

■ 努力義務の認知度は**42.0%**（前回63.6%）と**減少**
 従業員規模が小さいほど認知度は低い

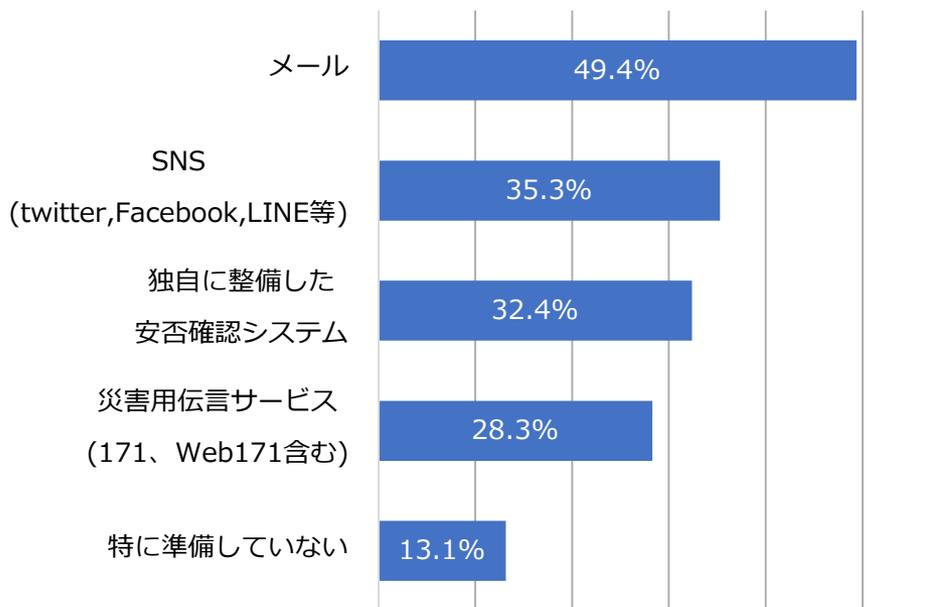
■ 努力義務の内容を含めて知っている ■ 条例があることのみ知っている ■ 知らない



災害時の安否確認手段

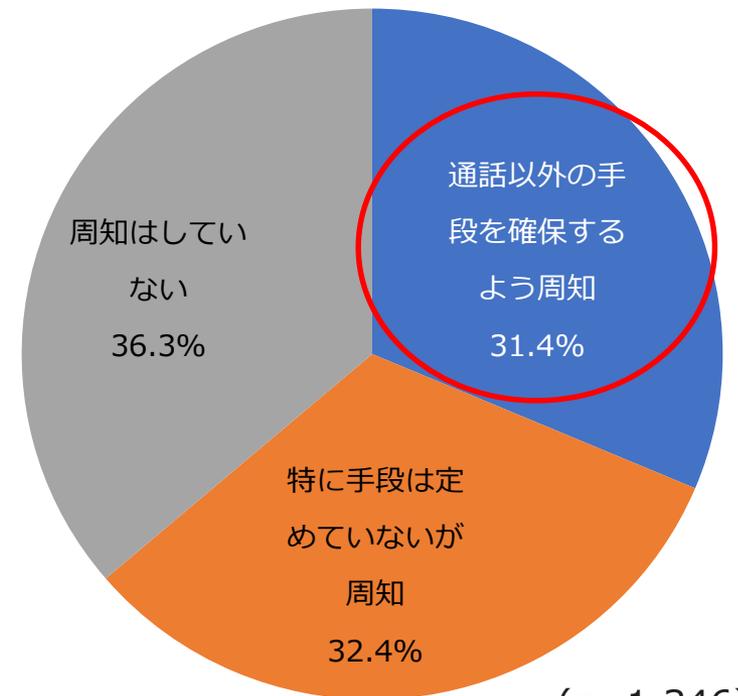
「従業員に対し、家族との安否確認手段として通話以外を周知している企業」は **31.4%**にとどまる

従業員の安否を確認する手段として準備しているものについて



(n=1,347、複数回答)

従業員に対する、家族との安否確認手段の周知について



(n=1,346)

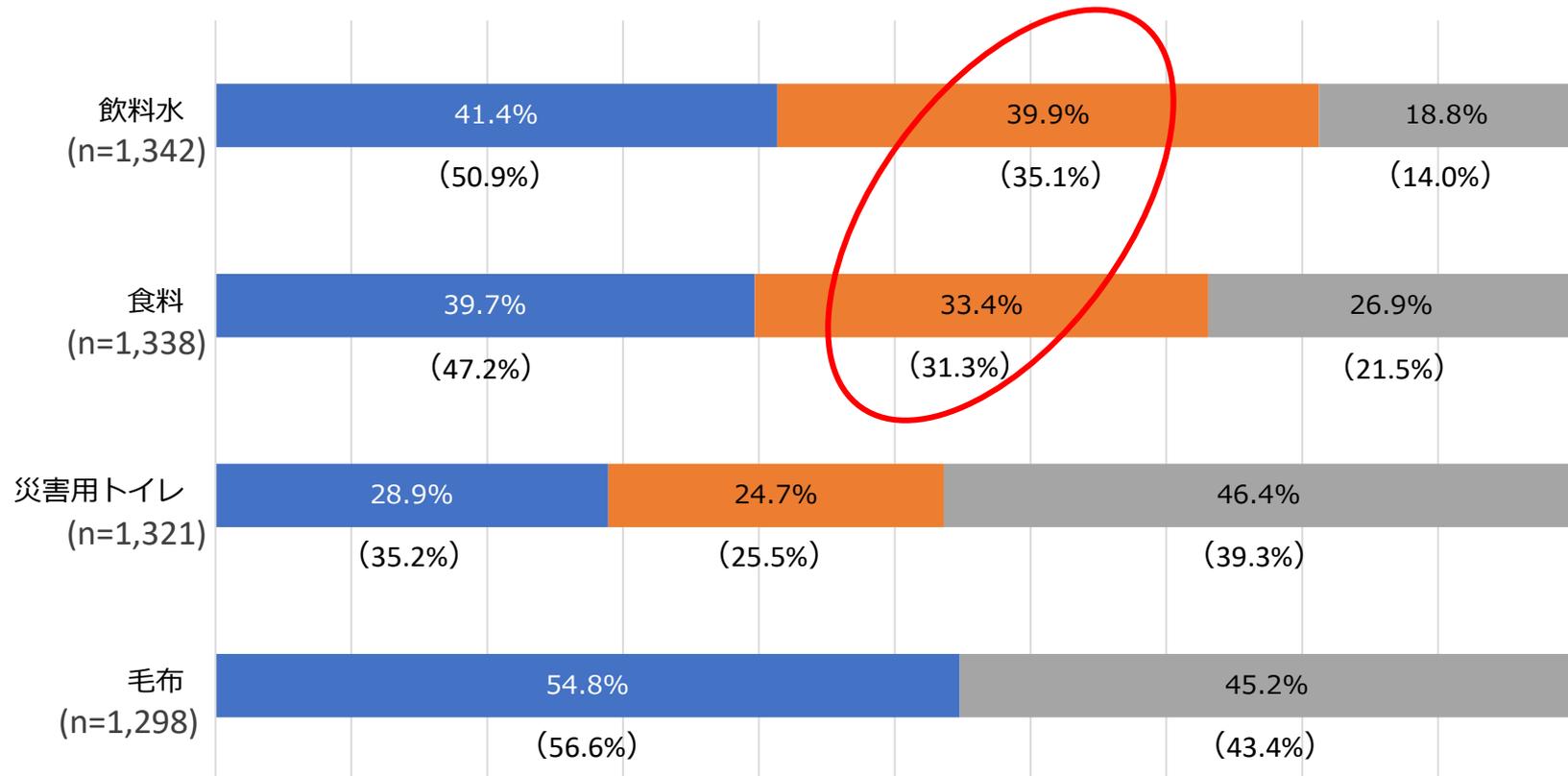
災害時の従業員用備蓄量

飲料水、食料について「1、2日分の備蓄あり企業」は**増加**

帰宅困難者対策条例で定める3日以上以上の備蓄を行っている企業は**減少**

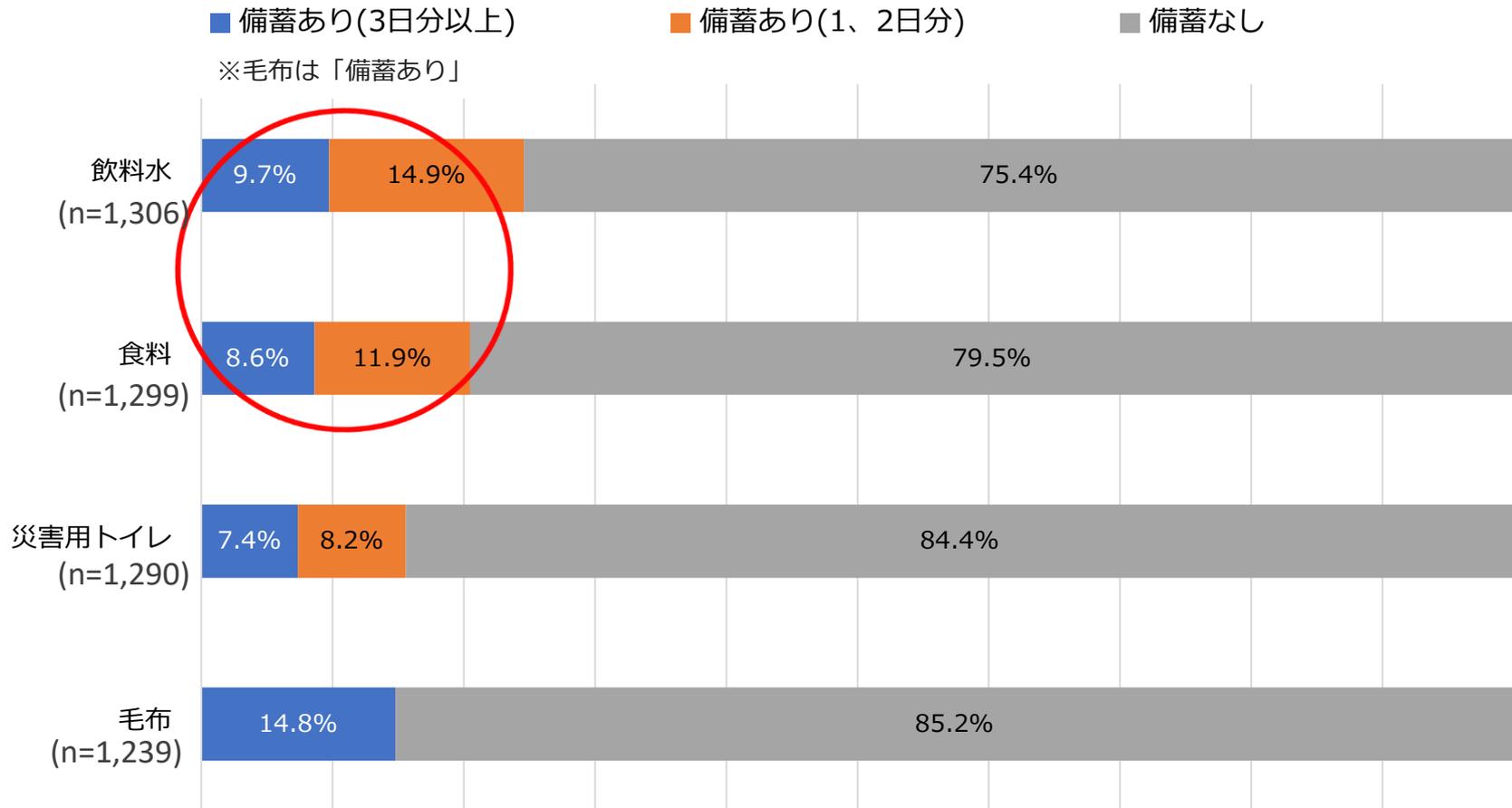
■ 備蓄あり(3日以上) ■ 備蓄あり(1、2日分) ■ 備蓄なし

※毛布は「備蓄あり」 ※グラフ下の()内は前回数値



外部帰宅困難者向けの備蓄量

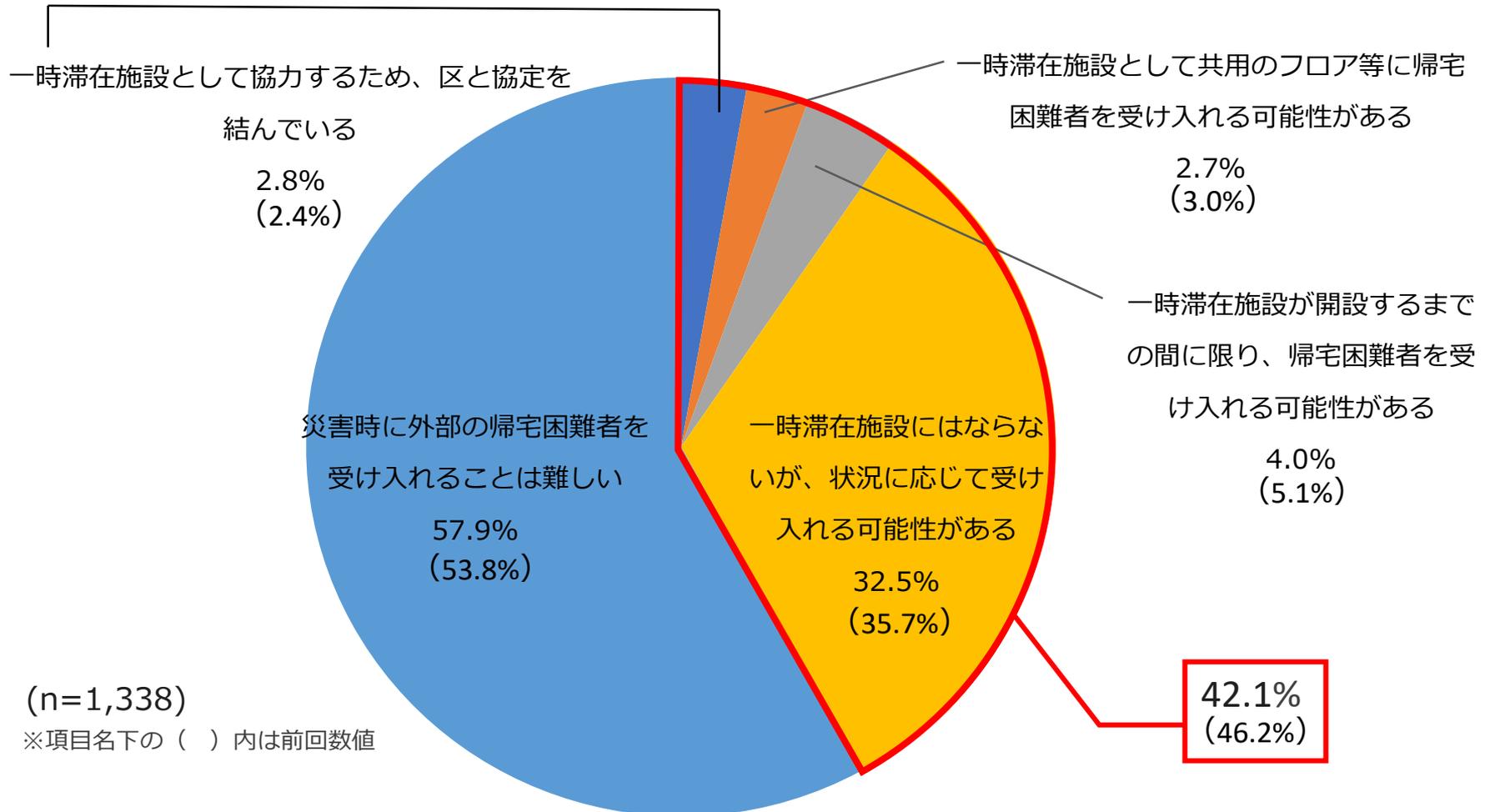
飲料水、食料について、約2割の企業が外部の帰宅困難者向けの備蓄を用意



※ (参考) 2019年度調査：外部帰宅困難者向けの備蓄を「用意している」7.6%、「用意していない」87.7%

外部の帰宅困難者の受け入れ

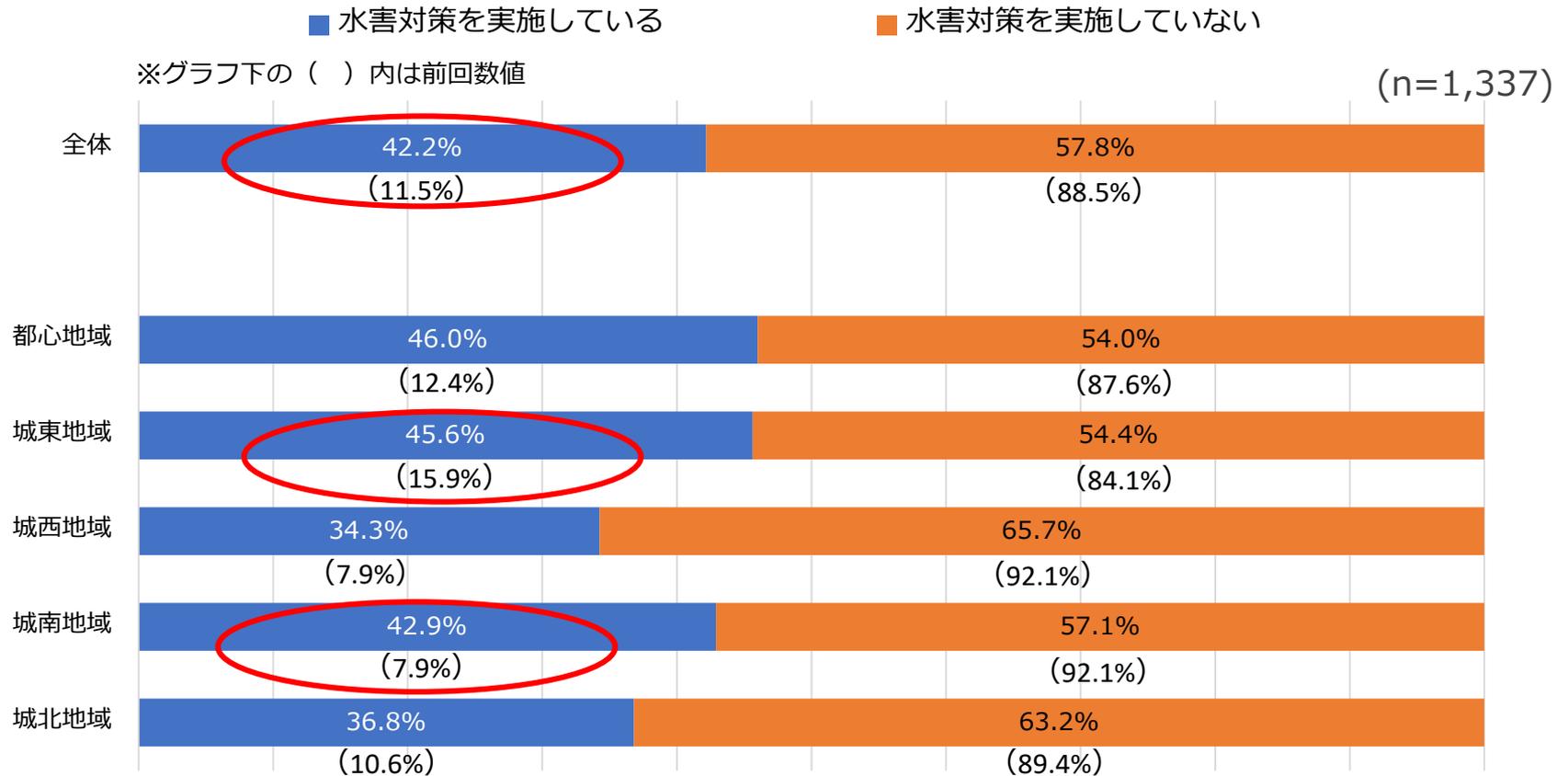
外部の帰宅困難者を受け入れる（可能性があるを含む）企業は**42.1%**



3. 水害対策について

水害対策の実施率

水害対策を実施している企業は**42.2%**と大幅に増加（前回**11.5%**）
 江東デルタゼロメートル地帯等を有する城東地域は**45.6%**（前回**15.9%**）

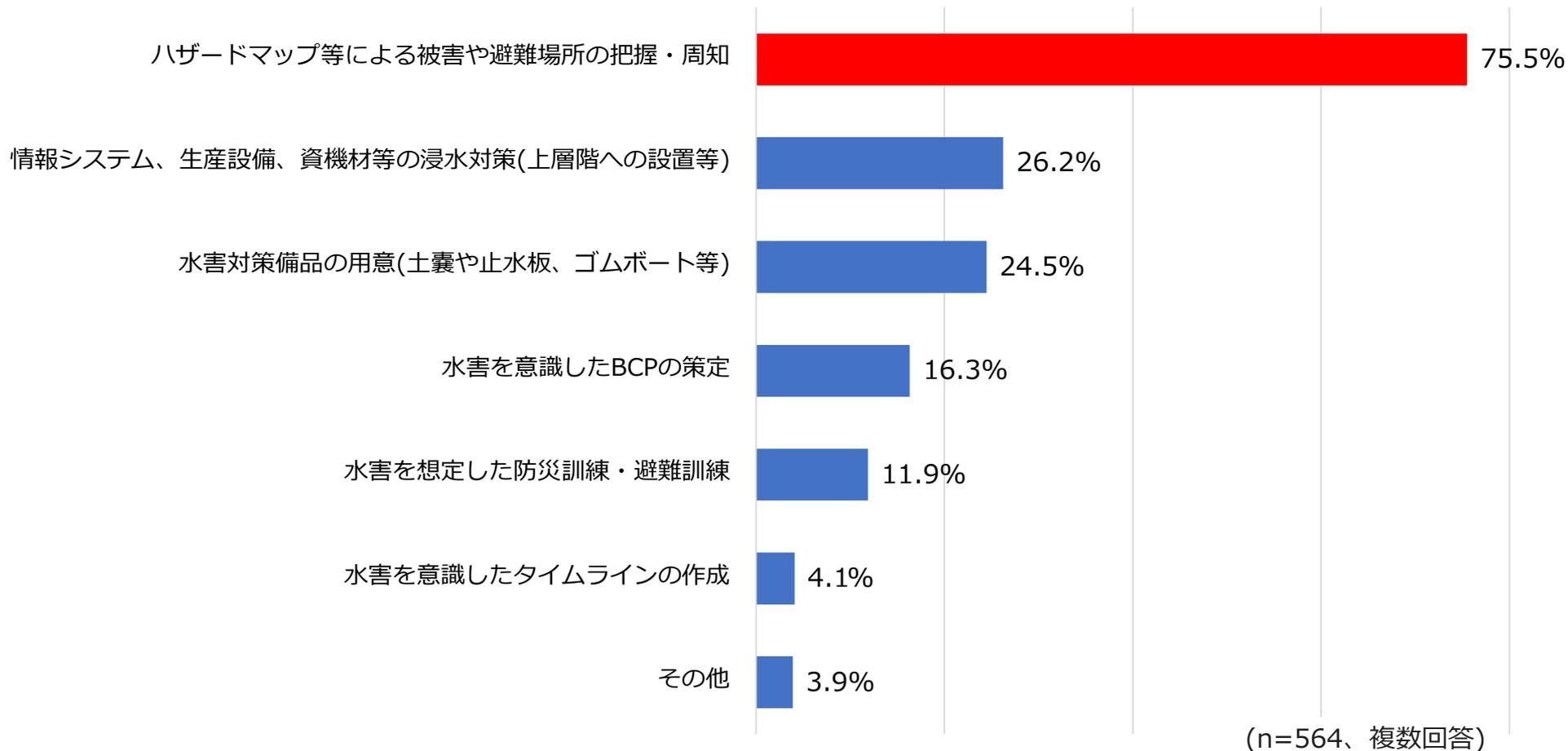


※地域区分

都心：千代田、中央、港、台東	城東：江東、墨田、足立、葛飾、江戸川
城西：新宿、中野、杉並、練馬	城南：品川、目黒、大田、世田谷、渋谷
城北：文京、北、荒川、豊島、板橋	

実施した水害の事前対策

水害への事前対策は、
75.5% が「ハザードマップ等による被害や避難場所の把握・周知」を実施

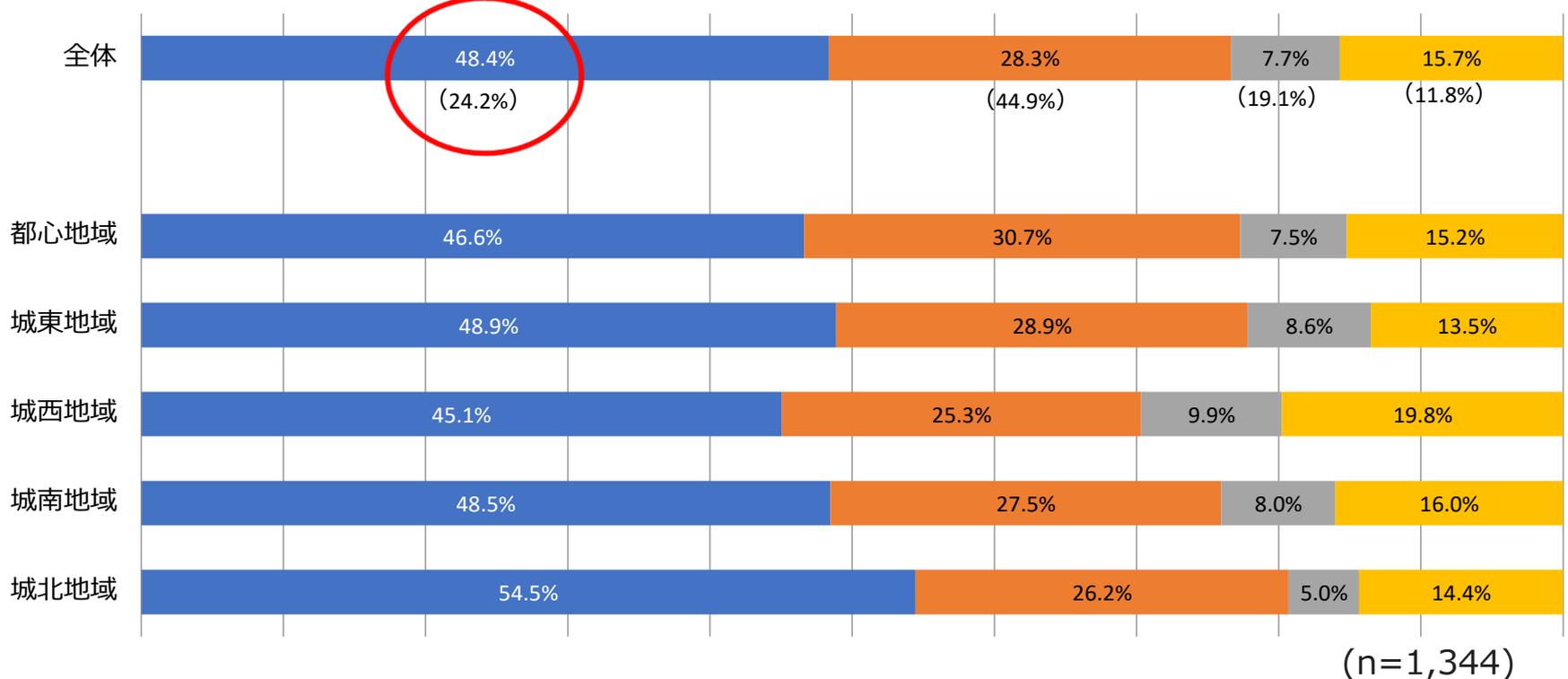


インフラの防災・減災効果の認知度

■ 水害の防止・被害軽減におけるインフラ（河川管理施設等）のストック効果について
 「実感、意識したことがある」企業は**48.4%**と大幅に増加（前回24.2%）

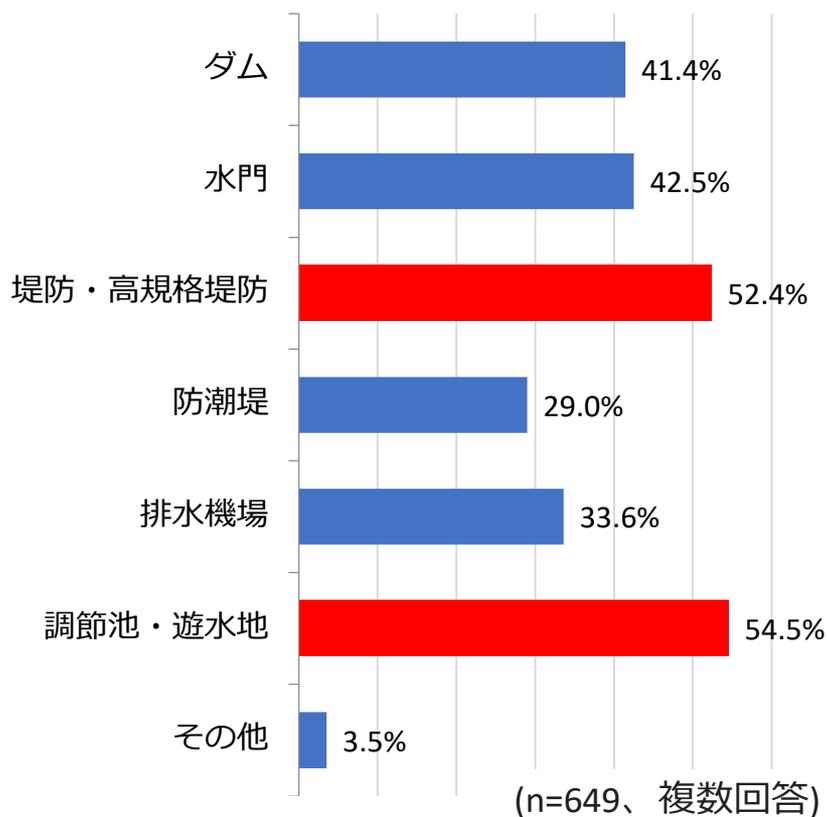
- 効果を発揮していることを実感したり、意識したことがある
- 効果を発揮していることを実感したり、意識したことが全くない
- 効果を発揮していることを実感したり、意識したことがあまりない
- わからない

※グラフ下の（ ）内は前回数値



調節池・遊水池 の効果を実感したことがある**54.5%** 城西地域では**76.5%**
 堤防・高規格堤防の効果を実感したことがある**52.4%** 城東地域では**65.4%**

効果を実感したことがある施設



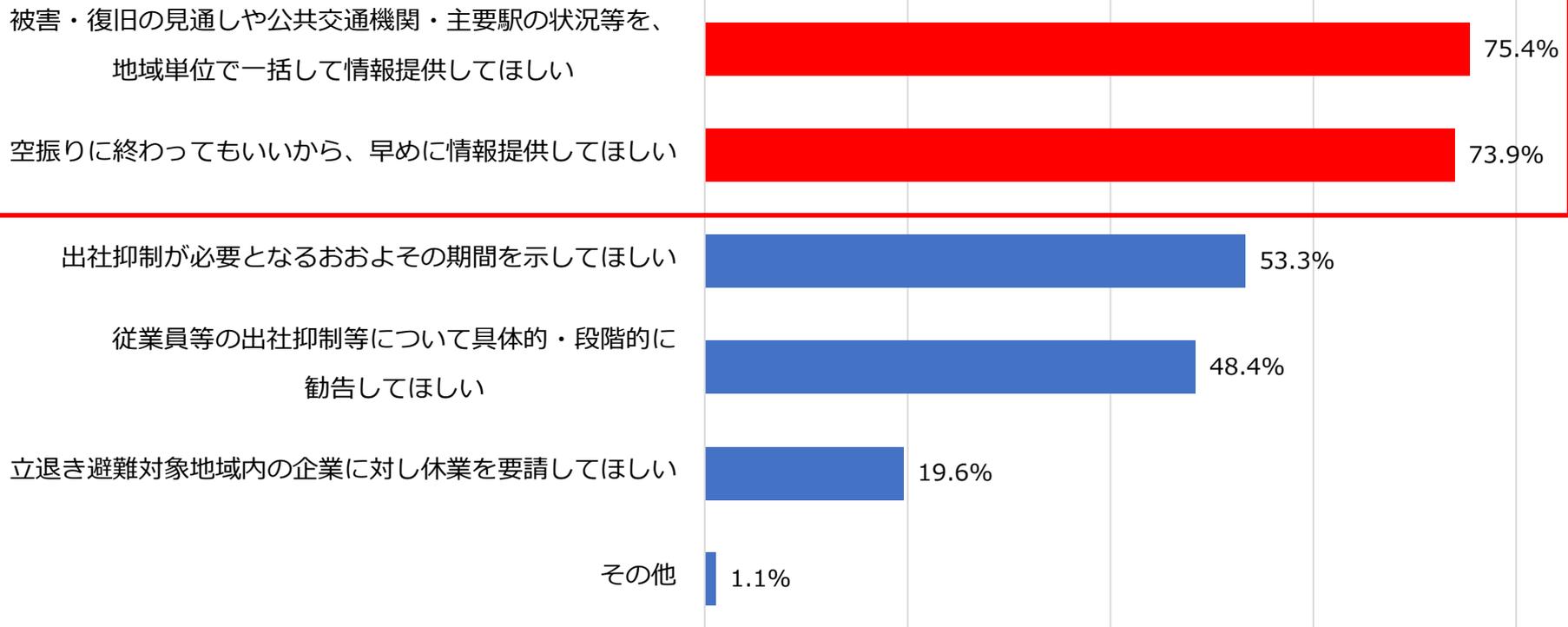
地域別回答内訳

	都心地域	城東地域	城西地域	城南地域	城北地域
ダム	43.5%	40.8%	34.6%	41.7%	41.8%
水門	46.6%	52.3%	23.5%	33.9%	48.2%
堤防・高規格堤防	56.0%	65.4%	24.7%	49.6%	52.7%
防潮堤	35.8%	30.0%	14.8%	32.3%	21.8%
排水機場	35.8%	33.1%	33.3%	37.8%	25.5%
調節池・遊水池	52.8%	43.1%	76.5%	53.5%	54.5%
その他	3.6%	1.5%	6.2%	3.9%	3.6%

(n=641、複数回答)

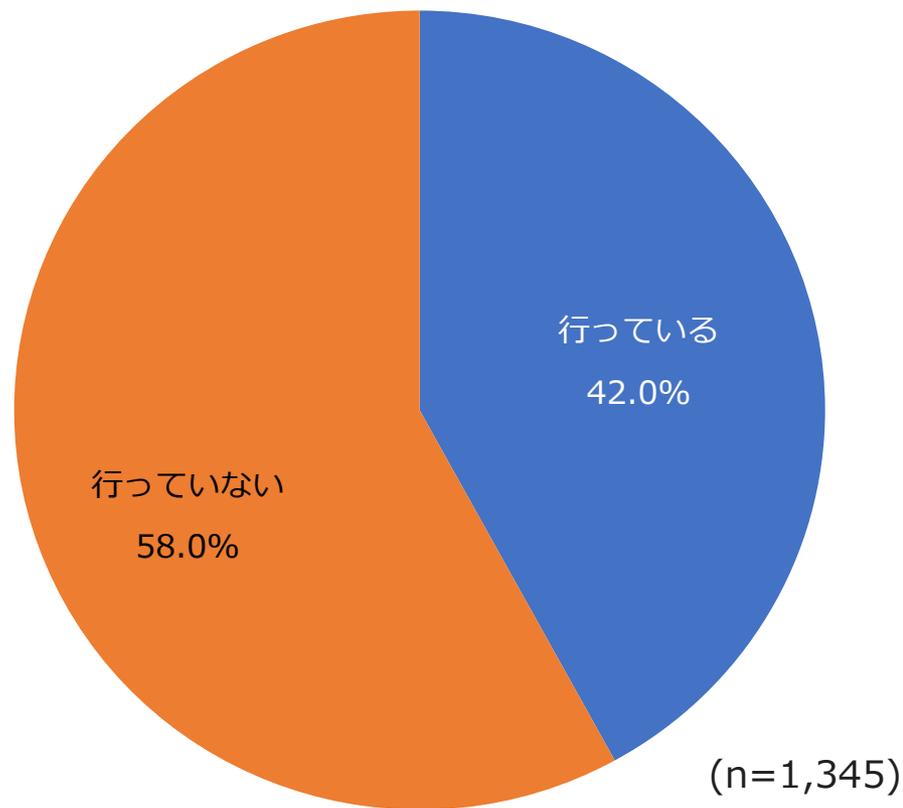
大規模水害が予想される場合の広域避難に関して必要な施策

- 「被害・復旧の見通しや公共交通機関・主要駅の状況等を、地域単位で一括して情報提供してほしい」
 - 「空振りに終わってもいいから、早めに情報提供してほしい」
- それぞれ7割以上に達する



(n=1,347、複数回答)

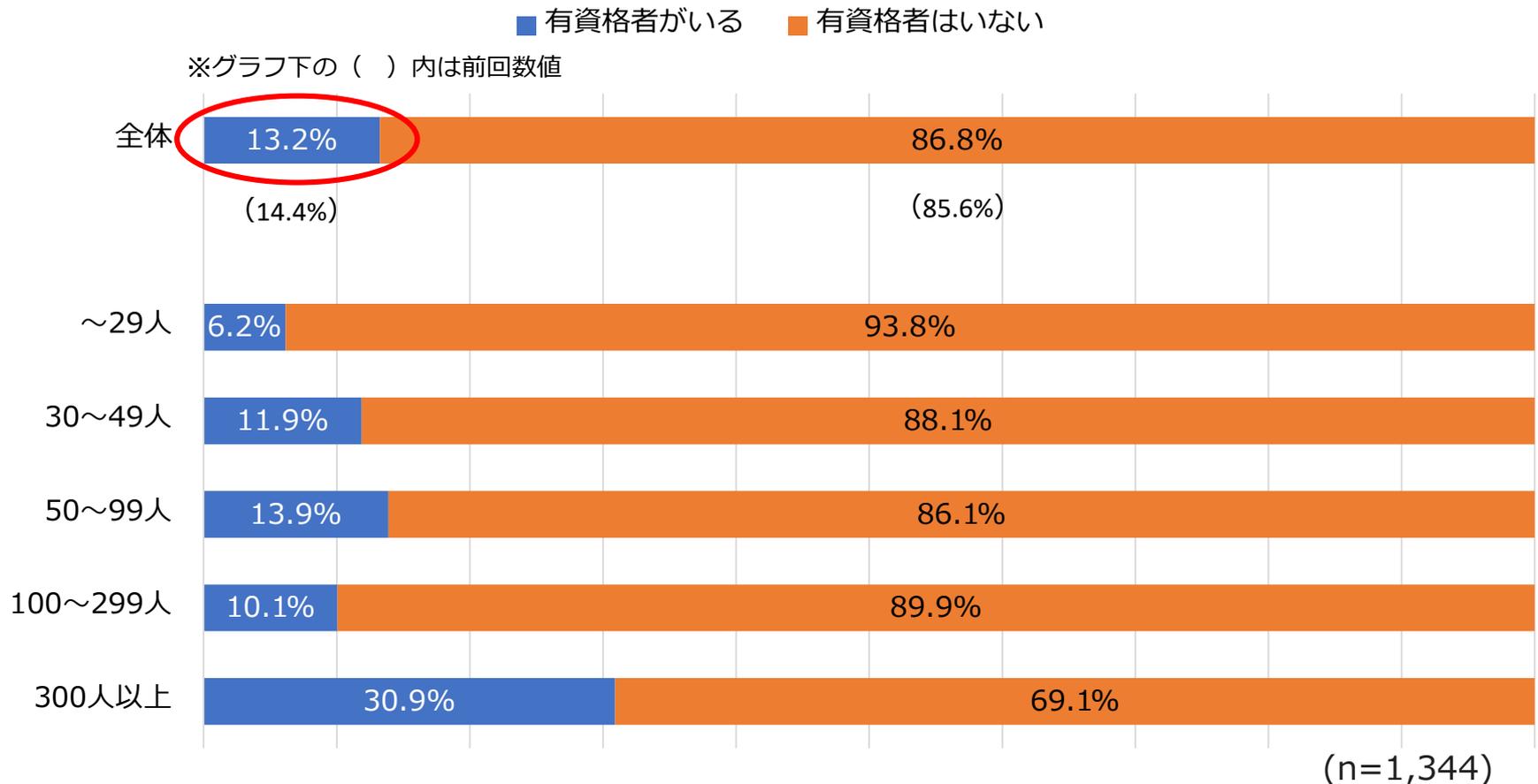
大規模な風水害の発生が見込まれる場合に備え、従業員等の出社抑制や休業等の判断について、事前に取り決めを行っている企業は**42.0%**



4. 防災に関する人材育成について

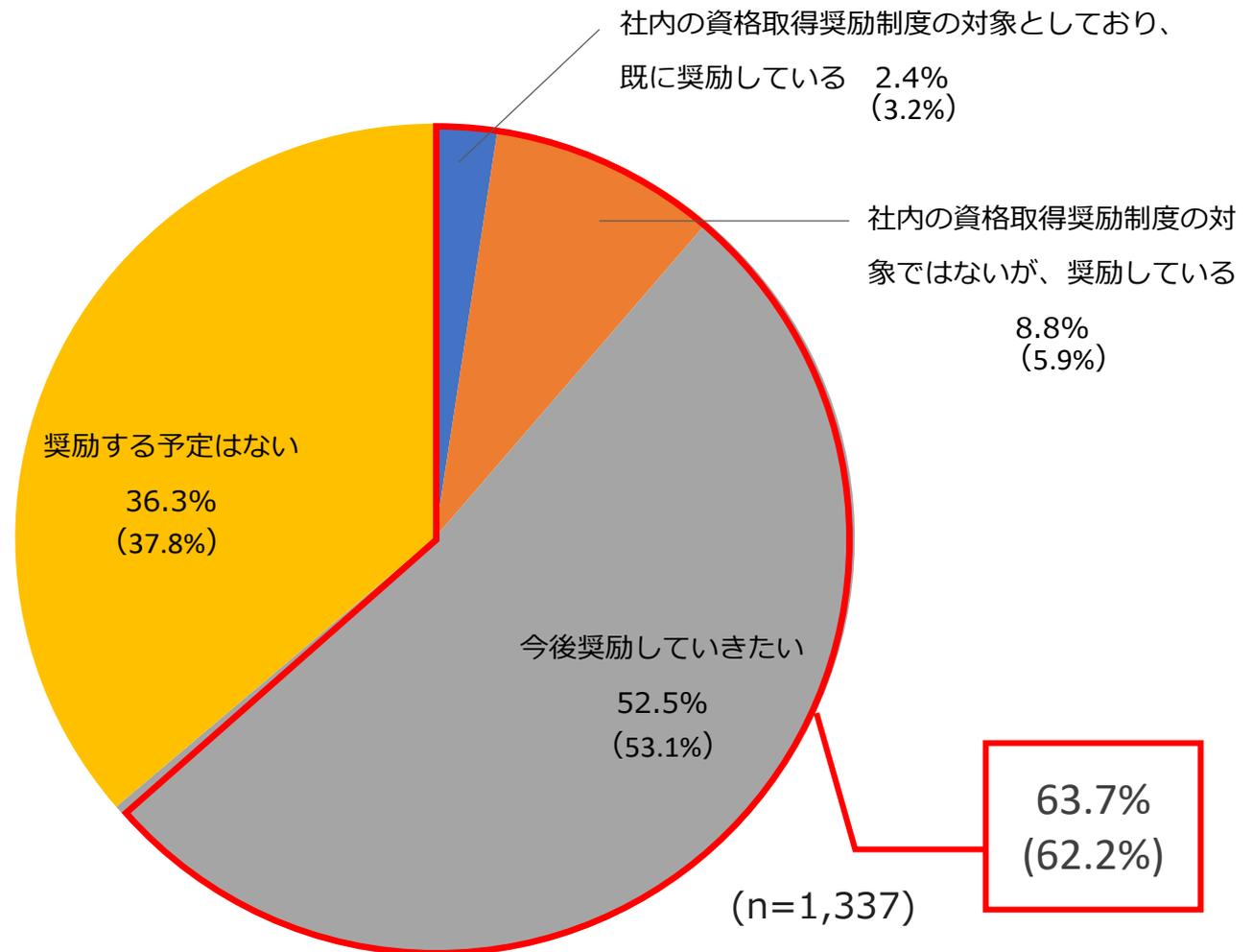
防災資格を持つ役員・従業員はいるか

■ 防災資格を持つ役員・従業員がいる企業は**13.2%**（前回14.4%）



防災資格の取得奨励状況

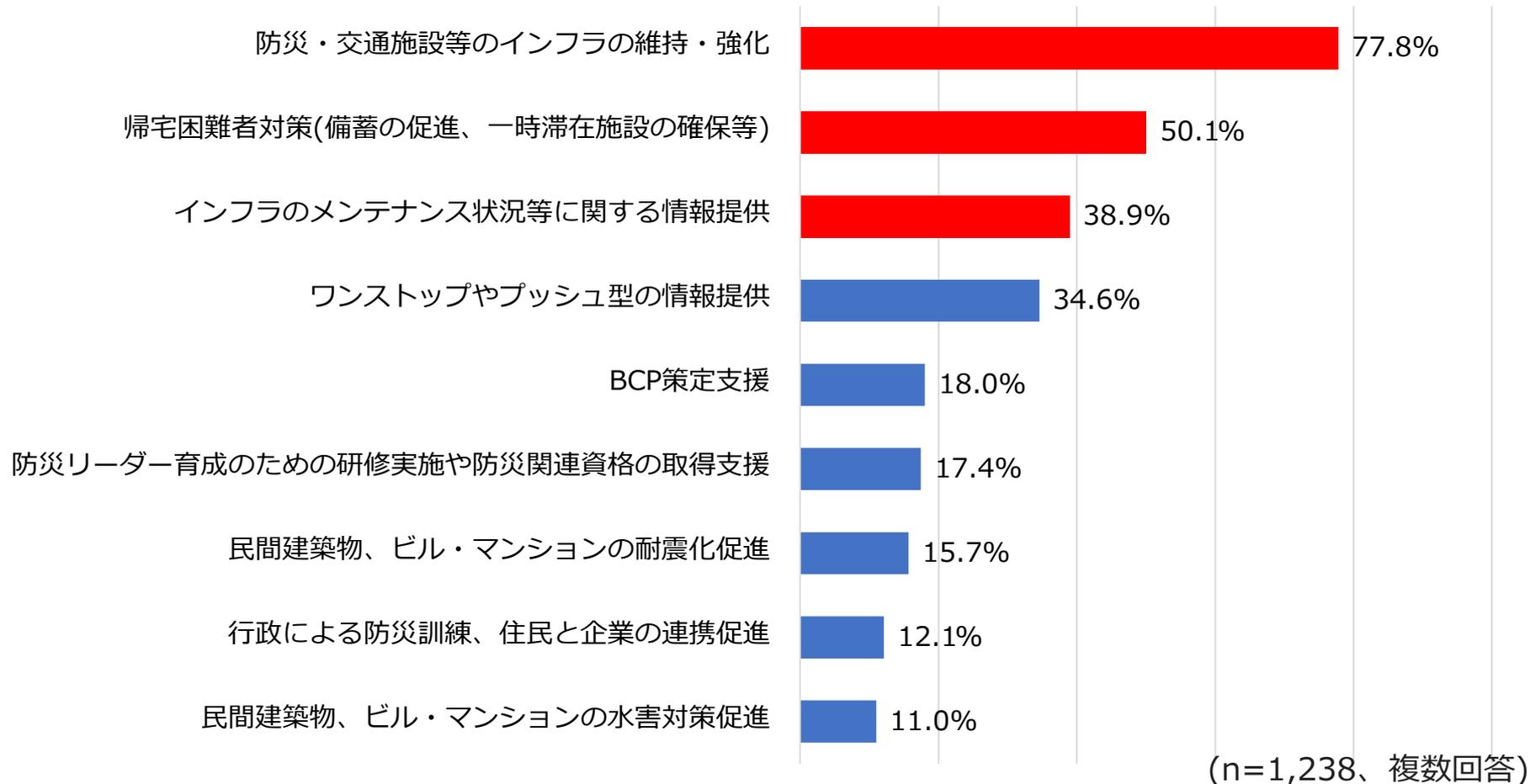
63.7%の企業が防災資格の取得を「奨励している」または「奨励したい」と回答
(前回62.2%)



5. 行政への要望について

強化・拡充を望む防災対策

■ 「防災・交通施設等のインフラの維持・強化」が最も多く、
 次いで、「帰宅困難者対策」、
 「インフラメンテナンスの状況等に関する情報提供」への要望が続く



挑みつづける、変わらぬ意志で。

